

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社P A L T A C
【英訳名】	P A L T A C C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 清隆
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町橋2番46号
【電話番号】	06-4793-1050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務本部長 田代 雅彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町橋2番46号
【電話番号】	06-4793-1050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務本部長 田代 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 累計期間	第90期 第2四半期 累計期間	第89期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	475,080	494,838	922,095
経常利益 (百万円)	11,923	13,645	21,573
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,128	9,355	14,605
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	15,869	15,869	15,869
発行済株式総数 (千株)	63,553	63,553	63,553
純資産額 (百万円)	160,678	176,012	166,921
総資産額 (百万円)	381,509	393,685	361,363
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	127.92	147.22	229.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	28.00	31.00	56.00
自己資本比率 (%)	42.1	44.7	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,012	1,675	24,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,633	10,277	6,413
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,408	8,061	17,876
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	29,870	17,972	18,513

回次	第89期 第2四半期 会計期間	第90期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.90	77.01

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果等により、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、消費マインドの改善を背景とした個人消費の持ち直しなどにより、市場環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び、安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は、「社会に真に必要とされる中間流通業に向けた取組み」をビジョンとする中期経営計画の最終年度にあたり、計画達成に向けて重点戦略である情報提供力を高めるための「情報システムの強化」と業務の高度化・効率化を担う「人材の育成」により、社内の生産性はもとより小売業・メーカーとの協働によるサプライチェーン全体の「さらなる生産性向上」、そして安心・安全をベースとした営業・物流などの中間流通業としての「機能強化」を加速することに取組み、持続的成長による企業価値向上に努めております。

また、中国エリアにおける配送効率向上を目的とした「FDC広島」(広島市佐伯区)を新設し、平成29年5月から稼働させるとともに、出荷能力の拡大を目的とした「RDC沖縄」(沖縄県うるま市)の増設を平成29年11月の稼働に向け計画どおりに進めております。さらに、現在、着手している「RDC新潟」(新潟県見附市)のリプレイスでは、労働人口の減少を見据え、より少ない人数で流通加工を可能とする新しい仕組みでの運用を目指すなど事業基盤強化に資する設備投資も進めております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,948億38百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は124億50百万円(前年同期比16.4%増)、経常利益は136億45百万円(前年同期比14.4%増)、四半期純利益は93億55百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

(注)1.RDC(Regional Distribution Center)とは、大型物流センターのことをいいます。

2.FDC(Front Distribution Center)とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、RDCを支援する物流センターのことをいいます。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて323億22百万円増加し、3,936億85百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が185億24百万円、商品及び製品が39億90百万円、建物(純額)が15億70百万円、土地が34億27百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて232億30百万円増加し、2,176億73百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が134億8百万円、短期借入金が130億円増加したことや、長期借入金が28億26百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて90億91百万円増加し、1,760億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が75億76百万円、その他有価証券評価差額金が15億16百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より5億40百万円減少し、179億72百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億75百万円(前年同期比53億36百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益136億44百万円、減価償却費23億55百万円、売上債権の増加額185億24百万円、たな卸資産の増加額39億90百万円、仕入債務の増加額140億45百万円、法人税等の支払額37億5百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は102億77百万円(前年同期比56億44百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出110億16百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は80億61百万円(前年同期比13億47百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額130億円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出41億18百万円、配当金の支払額17億79百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設

前事業年度末において計画しておりました主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当該変更は、当第2四半期累計期間において事務所・物流設備の建設に着手することが確定したことによるものであります。

なお、当社は卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

変更前

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
事務所・物流設備用地	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	土地	3,856	385	自己資金及び借入金	平成29年 3月	平成29年 9月	-

(注) 上記には、消費税等を含めておりません。

変更後

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(仮称) R D C 杉戸	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	事務所・ 物流設備	23,016	3,857	自己資金及び借入金	平成29年 3月	平成31年 3月	(注) 2

(注) 1. 上記には、消費税等を含めておりません。

2. 当該設備は、完成後の増加能力は測定できないため、記載を省略しております。

拡充

前事業年度末において計画しておりましたR D C 沖縄(増設)は、平成29年10月に竣工いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,553,485	63,553,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,553,485	63,553,485	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	63,553,485	-	15,869	-	16,597

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目7番15号	31,853	50.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,663	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,433	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,433	2.26
P A L T A C 従業員持株会	大阪市中央区本町橋2番46号	1,358	2.14
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,195	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,170	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,056	1.66
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	890	1.40
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	836	1.32
計	-	42,891	67.49



( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,467,200	634,672	-
単元未満株式	普通株式 80,285	-	-
発行済株式総数	63,553,485	-	-
総株主の議決権	-	634,672	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社P A L T A C	大阪市中央区本町橋2番46号	6,000	-	6,000	0.01
計	-	6,000	-	6,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,513	17,972
受取手形及び売掛金	170,294	188,819
商品及び製品	40,351	44,341
その他	16,742	17,166
貸倒引当金	77	86
流動資産合計	245,825	268,214
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,057	39,627
土地	42,443	45,871
その他(純額)	11,965	14,631
有形固定資産合計	92,466	100,130
無形固定資産		
895	895	891
投資その他の資産		
投資その他の資産	22,181	24,454
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	22,176	24,449
固定資産合計	115,538	125,471
資産合計	361,363	393,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,152	147,560
短期借入金	3,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	8,132	7,840
未払法人税等	4,231	4,205
賞与引当金	2,026	1,543
返品調整引当金	192	150
その他	20,157	19,653
流動負債合計	171,892	196,953
固定負債		
長期借入金	15,444	12,618
退職給付引当金	2,183	2,284
その他	4,922	5,816
固定負債合計	22,549	20,719
負債合計	194,442	217,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	114,528	122,104
自己株式	7	7
株主資本合計	158,217	165,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,692	10,209
繰延ヘッジ損益	11	10
評価・換算差額等合計	8,704	10,219
純資産合計	166,921	176,012
負債純資産合計	361,363	393,685

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	475,080	494,838
売上原価	1 438,647	1 456,350
売上総利益	36,433	38,487
販売費及び一般管理費	2 25,737	2 26,037
営業利益	10,695	12,450
営業外収益		
受取配当金	142	148
情報提供料収入	846	881
不動産賃貸料	70	68
その他	315	191
営業外収益合計	1,375	1,289
営業外費用		
支払利息	104	68
不動産賃貸費用	25	19
その他	16	6
営業外費用合計	146	94
経常利益	11,923	13,645
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	14	9
減損損失	33	-
その他	8	-
特別損失合計	55	9
税引前四半期純利益	11,868	13,644
法人税、住民税及び事業税	3,425	3,810
法人税等調整額	315	479
法人税等合計	3,740	4,289
四半期純利益	8,128	9,355

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	11,868	13,644
減価償却費	2,421	2,355
減損損失	33	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	197	8
賞与引当金の増減額(は減少)	464	482
返品調整引当金の増減額(は減少)	48	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	190	235
受取利息及び受取配当金	142	148
支払利息	104	68
投資有価証券売却損益(は益)	5	8
売上債権の増減額(は増加)	13,508	18,524
たな卸資産の増減額(は増加)	4,033	3,990
仕入債務の増減額(は減少)	13,241	14,045
未収消費税等の増減額(は増加)	1,580	-
未払消費税等の増減額(は減少)	781	795
その他	1,443	1,070
小計	10,389	5,295
利息及び配当金の受取額	142	148
利息の支払額	98	62
法人税等の支払額	3,421	3,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,012	1,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,857	11,016
有形固定資産の売却による収入	411	1,069
無形固定資産の取得による支出	68	125
投資有価証券の取得による支出	76	71
投資有価証券の売却による収入	30	96
その他	72	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,633	10,277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	13,000
長期借入れによる収入	14,000	1,000
長期借入金の返済による支出	3,886	4,118
リース債務の返済による支出	51	40
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,654	1,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,408	8,061
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,787	540
現金及び現金同等物の期首残高	18,082	18,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,870	17,972

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	1,020百万円
支払手形	-	1,848

(四半期損益計算書関係)

1 売上原価には、以下のものを含めて表示しております。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
返品調整引当金戻入額	216百万円	192百万円
返品調整引当金繰入額	167	150

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
配送費	5,589百万円	5,093百万円
貸倒引当金繰入額	29	8
減価償却費	1,779	1,770
給料手当	7,845	7,742
賞与引当金繰入額	1,565	1,543
退職給付費用	739	749

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	29,870百万円	17,972百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	29,870	17,972

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,652	26	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,779	28	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,779	28	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,969	31	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	127円92銭	147円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,128	9,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,128	9,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,547	63,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,969百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....31円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社P A L T A C

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社P A L T A Cの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第90期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社P A L T A Cの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。